

運輸新聞

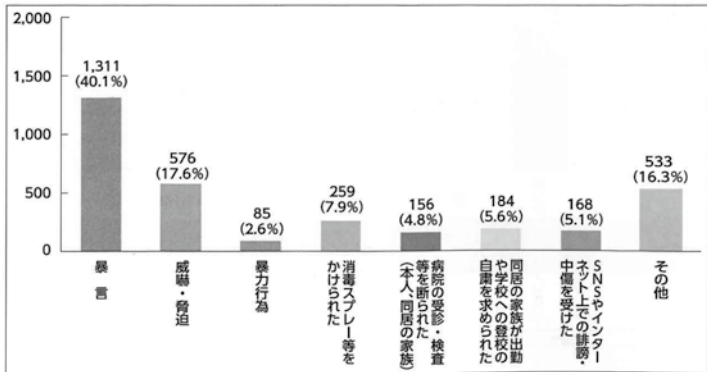
E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
12月14日(火)
第17451号

TREX 先端のニーズに応える技術力で
輸送社会の未来を**開く!**
日本トレクス株式会社

迷惑行為を受けた内容(コロナ起因)



交運労協

SNSの誹謗が増加

カスハラの実態調査報告

60万人の労働者が加盟する全日本交通運輸産業労働組合連合会(交運労協)は、交通利用によるカスハラ(カスハラ)の実態に関するアンケート調査を5~8月にかけて行い、2万908人から回答を得た。コロナ禍の直近2年間で増加している実態が浮き彫りになった。

「利用者からの迷惑行為にあった」と回答したのは全体の46.6%に達し、「最近増えているか」について57.1%が増えていると回答。トラックドライバーからの回答も56.5%に達した。

迷惑行為の内容は、暴言が49.7%と多いが、最近では動画撮ってSNSやネットで誹謗中傷する行為も鉄道・トラック・バスで増え、特にコロナに起因する迷惑行為が目

2025年4月~10月開催 関西万博担う物流企業決定

【会場鳥瞰図】

2025年大阪・関西万博の場内貨物取扱指定事業者2者と推奨物流事業者17者が決まった。25年日本国際博覧会協会(万博協会)が、円滑な万博運営のために公募形式で2つのタイプに分けて物流事業者を募集していたもの。

ひとつは、万博会場内の貨物の取扱いの安全および効率化のために、参加者から委託を受けて会場内での貨物を取り扱おうなど、物流に関する支援を一括して行う場内貨物取扱指定事業者。もうひとつは、万博会場までの貨物の輸送や通関手続きなどを担う物流事業者というタイプ。

場内貨物取扱指定事業者には、在阪本社の住友倉庫グループと関西ホールディングス(関口)

グループ)による共同企業体ならびに日本通運が選ばれた。

また、住友・関口共同企業体は、推奨物流事業者にも選ばれている。

住友・関口共同企業体では「それぞれが有する強みをあわせて万博の物流を支えることにより、万博がめざす『SDGsの達成への貢献』『日本の国家戦略Society 5.0の実現』に貢献したい」とコメントしている。

おいて、主催団体の「公益社団法人2025年日本国際博覧会協会」から、会場内の輸送を行う「場内貨物取扱指定事業者」と出展関係者などの輸送に関する「推奨物流事業者」の指名を受けた。

大阪・関西万博は、25年4月13日~10月13日の間、大阪市の夢洲で「いのち輝く未来社会のデザイン」Designing Society for Our Lives」をテーマとして開催され、150の国、25の国際機関の参加を目指して準備が進められている。

同社は、これまで日本国内で開催された過去5回の万国博覧会(197

0年大阪万博など)に物流事業者として参加し、同社の強みである多様な輸送モード・グローバルネットワーク・現場力を生かし、人、企業、地域を結び社会の発展を支えてきた。

大阪・関西万博においても、コンセプトである「People, Living Lab」未来社会の実験場」に共感し、同社グループの長期ビジョン「イノベーションによる新たな価値創造を实践する場としてDXなど先進的な取り組みを駆使し、万博の開催と成功に向けて企業マッセージWe Find the Way」のサポートしていく。

た運輸労連の難波淳介委員長も「SNSで広がり、不安を感じて離職者が出ている。これではドライバーのなり手がいなくなる」と懸念を示した。

私鉄総連の福田英樹書記長は「SNSによる誹謗中傷を撲滅することが重要。ガイドラインや法制化に向けて取り組みたい」と述べた。法規制に関してはU・A・センセンが検討しているという。

さらに、来春闘でカスハラ対策を盛り込み、対策に向け取り組むことにしている。

も2年間延長された。航空機燃料税は、2022年度に限り税率をコロナ前の1.5%から1.8%に引き上げ、2023年度から1.5%に引き下げられる。

物流環境大賞募集を開始

物流連

日本物流団体連合会(物流連)は、第23回「物流環境大賞」の募集を12月3日から開始した。期間は来年3月11日(金)まで。

対象は、環境負荷の小さい輸送手段の活用にとどまらず、優れた環境保全活動や環境啓発活動、先進的な技術開発・活用など、環境負荷低減の面から物流業の発展に貢献した事業者など。環境負荷低減の面から物流業の発展に貢献した事業者など。

対象は、環境負荷の小さい輸送手段の活用にとどまらず、優れた環境保全活動や環境啓発活動、先進的な技術開発・活用など、環境負荷低減の面から物流業の発展に貢献した事業者など。

対象は、環境負荷の小さい輸送手段の活用にとどまらず、優れた環境保全活動や環境啓発活動、先進的な技術開発・活用など、環境負荷低減の面から物流業の発展に貢献した事業者など。

年賀状の受付が15日から始まる。日本郵便によると、2022年用年賀状書の当初発行枚数は約18.3億枚で対前年比約94%という。◆郵便の豆知識「年賀状」には「日本の郵便の仕組みは明治4年(1871年)4月20日に開始され、同6年12月に日本で初めての郵便便が「二つ折りがき」として発行。翌年4月には「脇なし二つ折りがき」が発行された。専用の年賀はがきが販売されていなかったため、普通の郵便はがきが年賀状として利用されていた」とある。明治時代約30年間、年賀状は正月を迎えてから書いていたが、年々枚数が増え、明治後半には配達業務が多忙を極めたため、明治32年12月から一定期間に差し出された年賀はがきを元日に配達する「年賀郵便物特別取扱」の仕組みが一部の郵便局で開始され、38年12月からは全国の郵便局に拡大。明治40年(1907年)からは郵便ポストに投函したのも適用されるようになったという◆子どもの頃のお正月は年賀状が楽しみで、ポストに投函される音を聞きつけると、玄関まで走ったものだった。時代は変わり、お正月の特別感は薄れ、年賀状をメールやSNSに置き換える人も増えてきたが、この習慣はなくなっていくと思ふ。

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、

「何もできなかった」も27.5%。対応の結果は、「会社が解決に向け対応してくれなかった」は20.6%で、「何も変わらなかった」は19.7%だが、「対応した」19.7%が、